

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
経営企画室長 兼 財務経理部長
後久 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
経営企画室長 兼 財務経理部長
後久 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,922,580	3,546,014	4,000,035
経常利益	(千円)	132,101	200,502	278,218
四半期(当期)純利益	(千円)	69,417	105,335	129,440
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,377	105,858	124,701
純資産額	(千円)	1,443,710	2,480,887	2,399,589
総資産額	(千円)	2,440,605	3,240,933	3,439,007
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.95	21.26	29.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	15.24	20.94	28.55
自己資本比率	(%)	59.2	76.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,977	192,395	410,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,512	170,044	214,646
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,791	146,946	597,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,267,431	1,880,493	2,005,089

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.00	9.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復基調にあるものの、タイの洪水、欧州債務危機、円高などにより依然として先行きは不透明な状態が続いています。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、IT投資は多くの企業が慎重な姿勢はとるものの、通信設備・システムの更新需要、BCP(事業継続計画)の構築、ビジネスシーンで活用できる新型タブレット端末の登場などにより、積極的なIT投資を行う企業も出てきております。また、タイにおける洪水の影響によりビジネスホンメーカーを中心とした情報通信機器全般におけるサプライチェーンへの打撃もありましたが、現段階では回復傾向が見えてきております。

また、引続き電子ブックが新聞、雑誌やテレビなどで取り上げられて注目を浴び、続々とスマートフォンなどのハード面での環境が整いつつあり、専用サイトも、携帯電話通信事業者、大手印刷会社など業界大手がサービスを開始するなど電子ブック市場の拡大スピードは加速しており、結果として電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、10月に東京・大阪・福岡に加えて名古屋支店を新たに開設し、積極的に国内の主要政令指定都市をカバーしていく歩を進めました。

また、電子ブック作成ソフトの国内リーディングカンパニーとして、ソフトウェア開発の効率向上を目的に、当連結会計年度より中国国内での開発をスタートしております。

当社グループにおいては、安定的な増収と過去最高益達成スタートの年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせております。これによって当第3四半期連結累計期間におけるストック型ビジネスによる売上高は1,190,962千円(前年同四半期比43.9%増)となり、売上高に占めるストック比率は33.6%まで増加させております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,546,014千円(前年同四半期比21.3%増)、営業利益187,923千円(前年同四半期比54.6%増)、経常利益200,502千円(前年同四半期比51.8%増)、四半期純利益105,335千円(前年同四半期比51.7%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

ActiBookに関して従来どおり基本機能改善やワンオーサリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンに対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、カタログやパンフレット、社内文書の電子化に対応するための機能を強化するため、技術者の採用をはじめとして積極的な投資を行いました。

AppStore、Android Marketに公開している無料アプリであるActiBookアプリは、iOS版「公開から約1年半で8万5千ダウンロード突破」、Android版「公開から約1年で5万ダウンロード突破」とBtoBtoC向けのアプリとしてはロングヒットを続け、上記ActiBookアプリ向けに作成された電子ブック数も「2万5千冊以上」となっており、当社の技術が広く普及し始めております。

また、2011年12月26日に「2012年2月中にHTML5対応予定」とプレスリリースさせていただいたものを2012年1月23日にリリース時期を早めて提供することが出来るなど、開発スピードが加速しております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高709,551千円(前年同四半期比47.9%増)、セグメント利益(営業利益)93,763千円(前年同四半期比74.8%増)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、前連結会計年度より継続強化しているマネージドサービスに更に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関してましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が苦戦しましたが、福岡支店において新たに専任営業の配置をしたことにより、昨年と同水準の結果となりました。また、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」は引き続き堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、企業による情報システムのアウトソース需要が旺盛であることから、企業システムを包括的にクラウド化して提供ができる「Digit@Linkクラウド」（デジタルリンククラウド）を10月に開始しました。従来から提供をしていた、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」や、専用サーバーサービスなども同一のクラウド基盤上でサービス提供を行うことで、サービス間の連携が強化され、より顧客ニーズに柔軟な対応が可能になりました。これにより新規顧客開拓やクロスセルなどが強化され、ストック型サービス基盤が大きく成長しました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,028,642千円(前年同四半期比13.1%増)、セグメント利益(営業利益)113,431千円(前年同四半期比37.1%増)となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、これまで商材別に分けてあった組織から、営業効率の強化を図るため、営業組織を販売手法別に再編いたしました。エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売を促進すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図ってまいりましたが、東日本大震災、また、タイの水害による影響によりメーカーからのビジネスホンの供給が不足するなどの状況もあり、苦戦が続いております。

複合機販売に関しましては、カラー機販売の強化を行い、複合機に係る売上高は前年同四半期比で約1.45倍となり非常に好調に累積稼働台数を伸ばしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、10月より名古屋支店を出店した事もあり、第3四半期連結会計期間の売上高については前年並みに回復してきております。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,807,820千円(前年同四半期比17.9%増)、セグメント利益(営業利益)5,854千円(前年同四半期比31.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の総資産は3,240,933千円となり、前連結会計年度末と比較して198,074千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少124,595千円、受取手形及び売掛金の減少29,672千円があったことなどによります。

負債の部は760,045千円となり、前連結会計年度末と比較して279,372千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の減少89,479千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少122,600千円、賞与引当金の減少31,266千円、買掛金の減少25,557千円があったことなどによります。

純資産の部は2,480,887千円となり、前連結会計年度末と比較して81,297千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益105,335千円の計上がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払24,766千円があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第3四半期連結累計期間末残高は1,880,493千円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは192,395千円の収入となりました（前年同四半期は364,977千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益199,939千円の計上、減価償却費133,214千円の計上、売上債権の回収に伴う資金の増加40,738千円がありました。その一方で、法人税等の支払額175,929千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは170,044千円の支出となりました（前年同四半期は137,512千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出156,659千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは146,946千円の支出となりました（前年同四半期は171,791千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出122,600千円や配当金の支払額24,766千円があったことによるものであります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより従業員が53名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより従業員が33名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,956,200	4,956,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,956,200	4,956,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	2,800	4,956,200	210	777,840	210	762,840

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,956,000	49,560	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,956,200		
総株主の議決権		49,560	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,103	1,885,507
受取手形及び売掛金	631,457	601,785
原材料及び貯蔵品	21,011	20,897
その他	178,210	114,119
貸倒引当金	32,333	41,142
流動資産合計	2,808,448	2,581,167
固定資産		
有形固定資産	97,537	116,217
無形固定資産		
のれん	73,916	43,916
その他	166,590	192,426
無形固定資産合計	240,506	236,343
投資その他の資産	277,937	296,375
固定資産合計	615,981	648,936
繰延資産	14,577	10,828
資産合計	3,439,007	3,240,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,763	266,205
1年内返済予定の長期借入金	151,800	116,800
未払法人税等	104,935	15,456
賞与引当金	81,263	49,996
その他	268,255	257,786
流動負債合計	898,018	706,245
固定負債		
長期借入金	141,400	53,800
固定負債合計	141,400	53,800
負債合計	1,039,418	760,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,630	777,840
資本剰余金	918,793	919,003
利益剰余金	707,691	788,045
自己株式	14	14
株主資本合計	2,404,100	2,484,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,511	3,988
その他の包括利益累計額合計	4,511	3,988
純資産合計	2,399,589	2,480,887
負債純資産合計	3,439,007	3,240,933

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,922,580	3,546,014
売上原価	1,306,053	1,662,384
売上総利益	1,616,527	1,883,629
販売費及び一般管理費	1,494,935	1,695,706
営業利益	121,592	187,923
営業外収益		
受取利息	349	193
持分法による投資利益	2,048	7,450
引継債務償却益	10,570	7,250
その他	2,705	3,528
営業外収益合計	15,673	18,422
営業外費用		
支払利息	5,164	2,094
株式交付費償却	-	3,748
営業外費用合計	5,164	5,843
経常利益	132,101	200,502
特別利益		
事業譲渡益	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
特別損失		
固定資産除却損	840	1,174
固定資産売却損	397	-
投資有価証券評価損	-	2,387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	-
特別損失合計	3,024	3,562
税金等調整前四半期純利益	129,077	199,939
法人税、住民税及び事業税	58,439	81,229
法人税等調整額	1,220	13,375
法人税等合計	59,659	94,604
少数株主損益調整前四半期純利益	69,417	105,335
四半期純利益	69,417	105,335

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,417	105,335
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40	523
その他の包括利益合計	40	523
四半期包括利益	69,377	105,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,377	105,585
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,077	199,939
減価償却費	96,369	133,214
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,720	8,808
賞与引当金の増減額（は減少）	6,788	31,266
受取利息及び受取配当金	649	643
支払利息	5,164	2,094
持分法による投資損益（は益）	2,048	7,450
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,387
固定資産除却損	840	1,174
固定資産売却損益（は益）	397	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	-
事業譲渡益	-	3,000
売上債権の増減額（は増加）	111,226	40,738
たな卸資産の増減額（は増加）	3,523	113
仕入債務の増減額（は減少）	17,947	25,557
未払金の増減額（は減少）	8,602	38,753
未払消費税等の増減額（は減少）	71	6,757
その他	102,103	80,573
小計	439,305	369,132
利息及び配当金の受取額	770	643
利息の支払額	3,917	1,451
保険金の受取額	846	-
法人税等の支払額	84,818	175,929
法人税等の還付額	12,789	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,977	192,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	141,394	156,659
固定資産の売却による収入	3,789	-
貸付金の回収による収入	14,000	-
保証金の差入による支出	4,810	6,162
保証金の回収による収入	64,636	531
投資有価証券の取得による支出	66,000	-
事業譲渡による収入	-	3,000
その他	7,733	10,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,512	170,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	182,932	122,600
ストックオプションの行使による収入	15,465	420
配当金の支払額	7,488	24,766
自己株式の処分による収入	3,240	-
自己株式の取得による支出	75	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,791	146,946
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,673	124,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,757	2,005,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,431	1,880,493

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,272,446千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,014千円 現金及び現金同等物 1,267,431千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,885,507千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,014千円 現金及び現金同等物 1,880,493千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,488千円	350円	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,766千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,677	909,128	1,533,774	2,922,580		2,922,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321	73,364	224,537	298,222	298,222	
計	479,998	982,493	1,758,311	3,220,803	298,222	2,922,580
セグメント利益	53,643	82,751	4,446	140,842	19,249	121,592

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去298,222千円であります。

2 セグメント利益の調整額 19,249千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	709,551	1,028,642	1,807,820	3,546,014		3,546,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高		242,823	241,383	484,207	484,207	
計	709,551	1,271,466	2,049,204	4,030,221	484,207	3,546,014
セグメント利益	93,763	113,431	5,854	213,050	25,127	187,923

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去484,207千円であります。

2 セグメント利益の調整額 25,127千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	15円95銭	21円26銭
四半期純利益金額(千円)	69,417	105,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,417	105,335
普通株式の期中平均株式数(株)	4,353,317	4,953,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	15円24銭	20円94銭
普通株式増加数(株)	201,244	76,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

スターティア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。